

令和5年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		335,790,000	
建物	2,769,020,221		
減価償却累計額	△ 453,033,120		2,315,987,101
構築物	67,110,234		
減価償却累計額	△ 48,755,567		18,354,667
機械装置	22,486,400		
減価償却累計額	△ 5,465,201		17,021,199
工具器具備品	634,857,638		
減価償却累計額	△ 368,740,611		266,117,027
図書			232,194,882
美術品・收藏品			13,384,000
船舶	2,695,000		
減価償却累計額	△ 1,072,499		1,622,501
車両運搬具	28,509,388		
減価償却累計額	△ 19,916,294		8,593,094
有形固定資産合計			3,209,064,471

2 無形固定資産

ソフトウェア		28,399,890	
電話加入権		15,000	
無形固定資産合計			28,414,890

3 投資その他の資産

投資有価証券		50,000,000	
敷金及び保証金		50,000	
投資その他の資産合計			50,050,000

固定資産合計 3,287,529,361

II 流動資産

現金及び預金		1,230,842,108	
未収金		14,591,991	
前払費用		16,971,595	
仮払金		1,076,534	

流動資産合計 1,263,482,228

資産合計 4,551,011,589

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務 (注)	534,873,439	
退職給付引当金	125,772,443	
長期リース債務	362,341,103	
固定負債合計		1,022,986,985

II 流動負債

寄附金債務 (注)	10,713,149	
前受受託研究費 (注)	9,595,958	
前受共同研究費 (注)	4,874,032	
未払金	104,789,489	
未払給与	3,775,926	
未払費用	11,908,562	
未払消費税等	1,411,000	
前受金	427,000	
科学研究費助成事業等預り金	56,440,550	
預り金	19,558,931	
リース債務	39,748,860	
流動負債合計		263,243,457
負債合計		1,286,230,442

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	1,956,640,000	
資本金合計		1,956,640,000

II 資本剰余金

資本剰余金	381,474,643	
減価償却相当累計額 (注)	△ 414,310,238	
資本剰余金合計		△ 32,835,595

III 利益剰余金

目的積立金 (注)	184,474,868	
当期末処分利益	1,156,501,874	
(うち当期総利益 1,156,501,874)		
利益剰余金合計		1,340,976,742
純資産合計		3,264,781,147
負債純資産合計		4,551,011,589

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	332,423,491		
研究経費	135,464,031		
教育研究支援経費	90,204,569		
受託研究費	27,697,342		
共同研究費	14,029,746		
受託事業費等	5,918,182		
役員人件費	44,999,359		
教員人件費	838,400,294		
職員人件費	232,895,748	1,722,032,762	
一般管理費			186,067,117
財務費用			
支払利息	1,171,296	1,171,296	
経常費用合計			<u>1,909,271,175</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,293,257,100	
授業料収益(注)		765,449,400	
入学金収益(注)		98,809,000	
検定料収益		20,996,800	
受託研究収益(注)		41,710,890	
共同研究収益(注)		18,513,547	
受託事業等収益(注)		6,510,000	
寄附金収益(注)		35,248,931	
補助金等収益(注)		2,087,032	
財務収益			
受取利息	19,280	19,280	
雑益			
財産貸付料収益	10,602,652		
手数料収益	2,872,260		
講習料等収益	5,073,300		
研究関連収入	28,915,500		
間接経費収益	40,000		
その他の雑益	9,452,712	56,956,424	
経常収益合計			<u>2,339,558,404</u>
経常利益			430,287,229
臨時利益			
資産見返運営費等戻入(注)		428,675,062	
資産見返寄附金戻入(注)		184,072,274	
資産見返物品受贈額戻入(注)		113,467,309	726,214,645
当期純利益			1,156,501,874
当期総利益			<u>1,156,501,874</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
当期総利益			1,156,501,874
減価償却相当額		△ 81,639,064	
賞与引当増加相当額		△ 8,637,440	
退職給付引当増加相当額		359,500	
小計			△ 89,917,004
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			1,066,584,870
(注) 科学研究費助成事業等			
当期受入額	110,346,431		
当期支出額	98,042,331		

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産 合計		
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額 (△)	資本剰余金合計	教育研究の質の 向上並びに組織 運営及び施設設 備の改善積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)		うち当期総利益 (又は繰越欠損 金)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 332,671,174	48,803,469	95,545,675	88,929,193	-	184,474,868	2,189,918,337
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
減価償却				△ 81,639,064	△ 81,639,064					△ 81,639,064
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						88,929,193	△ 88,929,193	-	-	-
(2) その他										
当期純利益 (又は当期純損失)										
当期変動額合計	-	-	-	△ 81,639,064	△ 81,639,064	88,929,193	1,067,572,681	1,156,501,874	1,156,501,874	1,074,862,810
当期末残高	1,956,640,000	1,956,640,000	381,474,643	△ 414,310,238	△ 32,835,595	184,474,868	1,156,501,874	1,156,501,874	1,340,976,742	3,264,781,147

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 580,818,885
人件費支出	△ 1,063,617,056
その他の業務支出	△ 19,441,256
運営費交付金収入	1,293,257,100
授業料収入	572,166,300
入学金収入	98,809,000
検定料収入	20,996,800
受託研究収入	38,531,427
共同研究収入	16,950,000
補助金等収入	1,559,890
寄附金収入	10,221,464
その他の収入	51,111,619
科学研究費助成事業等預り金の増減額	26,567,263
預り金の増減額	△ 3,078,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	463,214,924
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 50,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 217,106,300
無形固定資産の取得による支出	△ 3,334,600
定期預金の預入による支出	△ 750,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
小計	△ 620,440,900
利息及び配当金の受取額	19,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,421,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 45,958,860
小計	△ 45,958,860
利息の支払額	△ 1,171,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,130,156
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 204,336,852
V 資金期首残高	1,085,178,960
VI 資金期末残高	880,842,108

利益の処分に関する書類
(令和6年7月8日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		1,156,501,874
当期総利益	1,156,501,874	
II 積立金振替額		184,474,868
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	184,474,868	
II 利益処分額		
積立金		<u>1,340,976,742</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）うち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としております。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	2～20年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～17年
船舶	5年
車両運搬具	1～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、小松市からの出向職員については、一定期間後に小松市に復帰することを予定しており、本学での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しているため、退職給付に係る引当金は計上しており、資本剰余金を減額したコストとして認識しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法を採用しております。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上してあります。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が258,608,443円増加するとともに、臨時利益が726,214,645円増加、当期純利益及び当期総利益は984,823,088円増加しております。

2 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用してあります。

この結果、当事業年度において、経常利益が7,462,867円増加し、当期純利益及び当期総利益が7,462,867円増加しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は72,859,025円です。

2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は900,000円です。

IV 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入428,675,062円、資産見返寄附金戻入184,072,274円、資産見返物品受贈額戻入113,467,309円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,230,842,108円
定期預金	△350,000,000円
資金期末残高	880,842,108円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	27,723,958円
図書	1,036,495円
ソフトウェア	1,008,000円
合計	29,768,453円

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,909,271,175円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,331,969,749円	
業務費用合計		577,301,426円

2 資本剰余金を減額したコスト等

89,917,004円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,255,000円	
地方公共団体出資の機会費用	14,198,465円	17,453,465円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

684,671,895円

(注) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料)132,598,703円、資産見返寄附金戻入184,072,274円が含まれます。

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しております。

2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

VIII 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、有価証券は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
リース債務	(402,089,963)	(364,418,730)	△ 37,671,233

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	83,774,249円
退職給付費用	80,941,209円
退職給付の支払額	<u>△ 38,943,015円</u>
期末における退職給付引当金	<u>125,772,443円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	80,941,209円
----------------	-------------

X 減損会計関係

該当事項はありません。

XI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損失	当期 減損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,812,041,960	-	-	1,812,041,960	297,663,869	57,959,347	-	-	1,514,378,091	
	工具器具備品	141,983,322	-	-	141,983,322	111,801,310	22,799,645	-	-	30,182,012	
	図書	30,341,089	-	-	30,341,089	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,984,366,371	-	-	1,984,366,371	409,465,179	80,758,992	-	-	1,574,901,192	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	759,696,231	197,282,030	-	956,978,261	155,369,251	35,285,043	-	-	801,609,010	注1
	構築物	63,650,234	3,460,000	-	67,110,234	48,755,567	1,977,090	-	-	18,354,667	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	5,465,201	1,418,950	-	-	17,021,199	
	工具器具備品	375,483,242	117,391,074	-	492,874,316	256,939,301	62,579,975	-	-	235,935,015	注2
	図書	198,590,073	11,608,490	8,344,770	201,853,793	-	-	-	-	201,853,793	
	船舶	2,695,000	-	-	2,695,000	1,072,499	539,000	-	-	1,622,501	
	車両運搬具	19,713,388	8,796,000	-	28,509,388	19,916,294	2,215,366	-	-	8,593,094	
	建設仮勘定	82,460,000	-	82,460,000	-	-	-	-	-	-	注3
計	1,524,774,568	338,537,594	90,804,770	1,772,507,392	487,518,113	104,015,424	-	-	1,284,989,279		
非償却資産	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	335,790,000	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	計	349,174,000	-	-	349,174,000	-	-	-	-	349,174,000	
有形固定資産合計	土地	335,790,000	-	-	335,790,000	-	-	-	-	335,790,000	
	建物	2,571,738,191	197,282,030	-	2,769,020,221	453,033,120	93,244,390	-	-	2,315,987,101	
	構築物	63,650,234	3,460,000	-	67,110,234	48,755,567	1,977,090	-	-	18,354,667	
	機械装置	22,486,400	-	-	22,486,400	5,465,201	1,418,950	-	-	17,021,199	
	工具器具備品	517,466,564	117,391,074	-	634,857,638	368,740,611	85,379,620	-	-	266,117,027	
	図書	228,931,162	11,608,490	8,344,770	232,194,882	-	-	-	-	232,194,882	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	船舶	2,695,000	-	-	2,695,000	1,072,499	539,000	-	-	1,622,501	
	車両運搬具	19,713,388	8,796,000	-	28,509,388	19,916,294	2,215,366	-	-	8,593,094	
	建設仮勘定	82,460,000	-	82,460,000	-	-	-	-	-	-	
計	3,858,314,939	338,537,594	90,804,770	4,106,047,763	896,983,292	184,774,416	-	-	3,209,064,471		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,099,272	-	-	7,099,272	7,099,272	880,072	-	-	-	
	計	7,099,272	-	-	7,099,272	7,099,272	880,072	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	65,824,761	4,342,600	-	70,167,361	41,767,471	8,612,319	-	-	28,399,890	
	計	65,824,761	4,342,600	-	70,167,361	41,767,471	8,612,319	-	-	28,399,890	
非償却資産	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	計	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	72,924,033	4,342,600	-	77,266,633	48,866,743	9,492,391	-	-	28,399,890	
	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	計	72,939,033	4,342,600	-	77,281,633	48,866,743	9,492,391	-	-	28,414,890	
投資その他の資産	投資有価証券	50,000,000	-	-	50,000,000	-	-	-	-	50,000,000	
	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	50,050,000	-	-	50,050,000	-	-	-	-	50,050,000	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 建物(特定償却資産以外)の当期増加額は、末広キャンパス研究実験棟建設によるもの197,282,030円です。
2. 工具器具備品(特定償却資産以外)の当期増加額は、現物寄附27,723,958円、粟津、末広キャンパス研究備品整備等によるもの89,667,116円です。
3. 建設仮勘定(特定償却資産以外)の当期減少額は、末広キャンパス研究実験棟の完成によるものです。

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘 要
	石川県令和5年度第2回公募公債 (グリーンボンド・5年)	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	83,774,249	80,941,209	38,943,015	-	125,772,443	
合計	83,774,249	80,941,209	38,943,015	-	125,772,443	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	354,759,643	-	-	354,759,643	
運営費交付金	20,500,000	-	-	20,500,000	
贈与資本剰余金	6,215,000	-	-	6,215,000	
計	381,474,643	-	-	381,474,643	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	-	1,293,257,100	1,293,257,100	-	1,293,257,100	-
合計	-	1,293,257,100	1,293,257,100	-	1,293,257,100	-

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	1,293,257,100	1,293,257,100
合計	1,293,257,100	1,293,257,100

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)‑1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)‑2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
結核予防事業補助金	石川県	直接経費	—	87,032	—	—	—	87,032	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域連携推進事業負担金	小松市	直接経費	—	2,000,000	—	—	—	2,000,000	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	2,087,032	—	—	—	2,087,032	—	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	32,768	3	6,913	1
	非常勤	7,352	3	—	—
	計	40,121	6	6,913	1
教員	常勤	623,598	83	32,029	9
	非常勤	24,371	40	—	—
	計	647,969	123	32,029	9
職員	常勤	176,694	45	—	—
	非常勤	5,391	9	—	—
	計	182,086	54	—	—
合計	常勤	833,061	131	38,943	10
	非常勤	37,115	52	—	—
	計	870,176	183	38,943	10

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	17,674,951	
備品費	2,405,117	
印刷製本費	5,003,434	
水道光熱費	24,819,339	
旅費交通費	5,553,103	
通信運搬費	2,778,701	
賃借料	85,262,625	
車両燃料費	6,000	
福利厚生費	9,359,200	
保守費	353,540	
修繕費	1,521,150	
損害保険料	1,094,285	
広告宣伝費	335,690	
行事費	1,092,353	
諸会費	1,531,202	
会議費	10,743	
報酬・委託・手数料	66,892,269	
奨学費	65,865,180	
減価償却費	39,012,772	
雑費	1,851,837	332,423,491

研究経費

消耗品費	23,022,989	
備品費	11,239,339	
印刷製本費	1,151,057	
水道光熱費	6,176,801	
旅費交通費	8,861,385	
通信運搬費	668,407	
賃借料	24,701,400	
車両燃料費	2,302	
保守料	811,140	
修繕費	3,133,450	
損害保険料	72,970	
広告宣伝費	2,345,800	
諸会費	3,546,970	
報酬・委託・手数料	13,481,086	
租税公課	88,050	
減価償却費	33,164,955	
雑費	2,995,930	135,464,031

教育研究支援経費

消耗品費	759,041	
印刷製本費	93,676	
水道光熱費	2,128,769	
旅費交通費	2,840	
賃借料	18,784,345	
保守費	13,512,180	

修繕費	171,579	
広告宣伝費	1,100,000	
行事費	36,850	
諸会費	46,600	
会議費	20,000	
報酬・委託・手数料	15,087,894	
減価償却費	27,803,555	
図書費	10,649,626	
雑費	7,614	90,204,569
<hr/>		
受託研究費		
消耗品費	9,659,155	
備品費	4,239,507	
印刷製本費	56,390	
旅費交通費	4,234,382	
通信運搬費	56,272	
賃借料	660,746	
車両燃料費	36,630	
福利厚生費	7,147	
修繕費	695,691	
損害保険料	2,770	
諸会費	424,784	
報酬・委託・手数料	5,672,228	
減価償却費	1,518,938	
雑費	432,702	27,697,342
<hr/>		
共同研究費		
消耗品費	2,512,709	
備品費	3,333,476	
旅費交通費	3,216,822	
通信運搬費	89,364	
賃借料	760,861	
修繕費	132,470	
損害保険料	13,250	
諸会費	116,462	
報酬・委託・手数料	2,792,500	
減価償却費	921,817	
雑費	140,015	14,029,746
<hr/>		
受託事業費等		
消耗品費	11,751	
印刷製本費	6,420	
旅費交通費	4,483,324	
通信運搬費	3,361	
賃借料	109,045	
車両燃料費	280,256	
報酬・委託・手数料	1,019,244	
雑費	4,781	5,918,182
<hr/>		

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	24,518,400		
賞与	8,250,000		
退職給付費用	3,361,199		
法定福利費	1,517,048	37,646,647	
非常勤役員人件費			
報酬	7,352,712	7,352,712	44,999,359
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	480,106,466		
賞与	143,491,623		
退職給付費用	60,878,892		
法定福利費	129,551,775	814,028,756	
非常勤教員人件費			
給料	24,371,538	24,371,538	838,400,294
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	137,600,884		
賞与	39,093,810		
退職給付費用	16,701,118		
法定福利費	34,108,516	227,504,328	
非常勤職員給与			
給料	5,391,420	5,391,420	232,895,748
一般管理費			
消耗品費		11,445,524	
備品費		2,672,670	
印刷製本費		698,276	
水道光熱費		12,090,382	
旅費交通費		4,483,980	
通信運搬費		2,714,534	
賃借料		76,297,865	
車両燃料費		1,406,204	
福利厚生費		2,121,246	
保守費		843,480	
修繕費		5,777,958	
損害保険料		2,208,830	
広告宣伝費		26,832,615	
行事費		23,645	
諸会費		2,118,307	
会議費		97,606	
報酬・委託・手数料		20,024,540	
租税公課		2,440,770	
減価償却費		10,205,706	
雑費		1,562,979	186,067,117

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	39,989,917	45	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	12 件	27,723,958 円
図書		1,036,495 円
ソフトウェア	1 件	1,008,000 円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	271,000	271,000	—
	間接経費	—	81,300	81,300	—
国	直接経費	—	2,816,000	2,550,000	266,000
	間接経費	—	694,800	694,800	—
株式会社等	直接経費	385,000	993,900	1,378,900	—
	間接経費	—	297,100	297,100	—
その他	直接経費	11,188,781	34,328,967	36,187,790	9,329,958
	間接経費	—	250,000	250,000	—
合計	直接経費	11,573,781	38,409,867	40,387,690	9,595,958
	間接経費	—	1,323,200	1,323,200	—

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	6,437,579	15,396,560	16,960,107	4,874,032
	間接経費	—	1,553,440	1,553,440	—
合計	直接経費	6,437,579	15,396,560	16,960,107	4,874,032
	間接経費	—	1,553,440	1,553,440	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	5,918,182	5,918,182	—
	間接経費	—	591,818	591,818	—
合計	直接経費	—	5,918,182	5,918,182	—
	間接経費	—	591,818	591,818	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(25,000,000) 7,500,000	1	
基盤研究(A)	(3,000,000) 900,000	1	内分担金1件
基盤研究(B)	(22,895,000) 6,868,500	10	内分担金6件
基盤研究(C)	(24,441,720) 6,567,000	57	内分担金29件
挑戦的研究(萌芽)	(4,050,000) 645,000	4	内分担金3件
挑戦的萌芽(開拓)	(15,559,711) 2,805,000	4	内分担金2件
若手研究	(8,100,000) 2,430,000	8	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,800,000) 540,000	1	
特別研究奨励費	(2,200,000) 660,000	2	
厚生労働省科研費 補助金	(3,300,000) —	2	内分担金2件
合計	(110,346,431) 28,915,500	90	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。

補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。

他大学からの移動分については前年からの未使用額を含みます。

返還分と他大学への移動分は含まれません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	938,250	
普通預金	879,903,858	
定期預金	350,000,000	
合 計	1,230,842,108	

②未 収 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設貸付料	49,995	
受託研究費	1,201,640	
受託事業等費	6,510,000	
補助金	2,087,032	
その他未収金	4,743,324	
合 計	14,591,991	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	332,868,091	
粟津・末広情報処理環境基盤整備	6,210,000	
中央キャンパス高速カラー印刷機	5,206,424	
末広キャンパス高速カラー印刷機	6,277,777	
情報処理環境基盤整備	51,527,671	
合 計	402,089,963	

④未 払 金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	10,358,577	
その他	94,430,912	
合 計	104,789,489	